

加茂市



議会だより

第 201 号

平成 30 年 7 月 31 日

編集発行 加茂市議会

〒959-1392

新潟県加茂市幸町 2 丁目 3 番 5 号

T E L 0256-52-0080 (代表)

F A X 0256-53-4684 (直通)

ホームページ

<http://www.city.kamo.niigata.jp>

E-mail

gikaijimu@city.kamo.niigata.jp

—平成 30 年 6 月定例会・7 月臨時会—



- 〈主な内容〉
- 一般会計補正予算など可決……(2)
 - 委員会の審査から……(3)
 - 8 人が一般質問に登壇……(4)
 - 議案審議結果……(8)

県のご協力をいただくなかで、
田上町と一体となって進めてきた、
加茂・田上病児保育園が完成しました。

写真上 完成した加茂・田上病児保育園

写真下 竣工記念式典 (6 月 21 日(木) 加茂文化会館大ホール)

一般会計補正予算などを可決

私立認可保育所費

一千八百八十一万六千円など

6月定例会

六月定例会市議会は、二十五日から七月四日まで、会期十日間で開かれました。

この定例会では、条例改正、各会計補正予算、人事など市長提出議案十三件を慎重に審議の結果、全て承認、原案可決、同意しました。

この定例会に、市長から提出された議案の内容は、次のとおりです。

条例改正

34号議案 市営住宅条例の一部改正は、公営住宅法の一部が改正され、入居者である認知症患者等の収

補正予算

30号議案 一般会計は、二千八十九万三千円を増額し、予算の総額を百四十億七百五十七万七千円とするものです。

歳出の主な内容は、私立認可保育所費一千八百八十一万六千円などを増額し、財政調整基金積立金六百八十八万七千円などを減額するものです。

31号議案

国民健康保険特別会計は、六十四万八千円を増額し、予算の総額を二十九億七千九百八十六万三千円とするものです。

これは、総務費六十四万八千

円を増額し、これに充てる財源として県支出金六十四万八千円を増額するものです。

32号議案

下水道事業特別会計は、国庫補助事業の財源補正として、市債四百万円を増額し、同額繰入金を減額するものです。

33号議案

介護保険特別会計は、二百十六万円を増額し、予算の総額を三十一億四千八百五十二万九千円とするものです。

これは、総務費二百十六万円を増額し、これに充てる財源として、国庫支出金百八万円及び繰入金百八万円を増額するものです。

規約の審

35号議案 新潟県中越福祉事務組合規約は、これまでの福祉型障害児入所施設まごころ学園に、障害者支援施設としての機能も併せて持た

せることにより、障害児・障害者ともに利用できる施設となるため、当該規約を変更するものです。

市道路線

36号議案 芝野の開発行為による道路を道路法に基づき市道に認定するものです。

人事

37号議案 初日の本会議で、六月三十日に任期満了となる固定資産評価審査委員会委員に、増井孝一氏（高須町二、69歳）の選任について同意しました。

38号議案

最終日の本会議で、人権擁護委員候補者に、小池俊木氏（本町、52歳）、太田由紀子氏（栄町、64歳）、捧一男氏（秋房、56歳）を推薦することに同意しました。

専決処分

28号議案 平成三十年度一般会計補正予算は、六月十日に行われた県知事選挙に係る経費について、四月二十七日付で専決処分したものです。補正の額は一千六十八万四千円、これに充てる財源として県支出金一千六

十八万四千円を増額して措置したものです。

29号議案

平成三十年度国民健康保険特別会計補正予算は、平成二十九年度の決算見込みで歳入が歳出に不足することから、平成三十年度の歳入を繰り上げて、これに充てることとし、五月三十一日付で専決処分したものです。

歳出の内容は、前年度繰上充用金一億三千九百八十六万二千円、これに充てる財源として、県支出金一億三千九百八十六万二千円を増額して措置したものです。



産業建設常任委員会の現地視察（芝野・市道認定箇所）

定例会日程

6月25日	本会議・全員協議会
26日	本会議
27日	連合審査会
28日	産業建設常任委員会
29日	社会厚生常任委員会
7月2日	総務文教常任委員会
4日	本会議

委員会の審査から

各常任委員会に付託された議案は、6月28日から7月2日の間に各常任委員会を開いて慎重に審査した結果、議案は全て原案可決すべきものと決まり、最終日の本会議へ報告されました。

議員表彰

全国市議会議長会から永年在職議員として表彰された、森山議員の表彰状伝達式が、定例会初日の開議に先立って行われました。

〔一般表彰〕

◎議員在職十五年以上
森山 一理 議員



表彰状を受ける森山議員

産業建設常任委員会

六月二十八日に委員会を開催し、市道路線の認定箇所現地視察を行った後、一般会計補正予算など付託された議案四件について、それぞれ説明を受け慎重に審査した結果、特に意見・要望を付すこともなく、全会一致で原案可決すべきものと決定しました。

社会厚生常任委員会

六月二十九日に委員会を開催し、一般会計補正予算など付託された議案四件について、それぞれ説明を受け慎重に審査した結果、特に意見・要望を付すこともなく、全会一致で原案可決

すべきものと決定しました。

総務文教常任委員会

七月二日に委員会を開催し、議案一件について、説明を受け慎重に審査した結果、特に意見・要望を付すこともなく、全会一致で原案可決すべきものと決定しました。

連合審査会

六月二十七日に連合審査会を

開催し、各常任委員会に付託された議案七件について、総括質疑を行いました。

全員協議会

五月二十二日に月例全員協議会を開催し、事務に関する説明書の質疑を行いました。

七月二十四日に月例全員協議会を開催し、医療問題特別委員会の行政視察結果報告の後、事務に関する説明書の質疑を行いました。



7月臨時会(7月24日)

小中学校給食施設等にエアコンを設置・入替

7月臨時会

七月二十四日に臨時市議会が開かれ、市長提出の議案二件は、無記名投票の結果、賛成多数により原案可決すべきものと決定しました。

41号議案 一般会計補正予算(第四号)は、小中学校給食施設空調機設置工事費一億二千六百五十万二千円、加茂南小学校空調機入替修繕料七百三十四万四千円を増額し、財政調整基金積立金一千八百六十一万五千円を減額するものです。

これに充てる財源として、繰入金一千五百十三万一千円及び市債一億十万円を増額して措置するものです。

42号議案 一般会計補正予算(第五号)は、市民福祉交流センター「加茂美人の湯」空調機入替修繕料七百四十二万円を増額するものです。

これに充てる財源として、繰入金百八十四万二千円及び市債五百二十万円を増額して措置するものです。

この結果、予算の総額は百四十一億二千九百八十五万円となります。

市議会6月定例会 一般質問

ふるさと納税について

大志の会 滝沢茂秋 議員



問 ①ふるさと納税について①返礼品を伴う形の開始時期、返

礼品の選定概要、納税によってもたらされる財政的展望について伺う。(2)返礼品に日本郵便の「みまもりサービス」の導入を提案する。

(3)特定分野の行政事業に賛同する形で寄付をいただくガバメントクラウドファンディングを提案する。他市では、財源が確保できず実施見込みが立たない事業の実現に向け寄付を募っている。

②集会場等を利用し、子供や高齢者、障害者等、誰もが気軽に集う場となる「地域の茶の間助成事業」創設により、開催団体への支援と「地域の茶の間」を運営する人材育成を行なうことについて、市長の見解を伺う。

答 ①(1)総務省が過度な返礼品を抑えるよう通知している中、

食品、日本酒、米、果物、衣類、木工製品など検討している。財政的展望はやってみなければわからない。(2)「みまもりサービス」は、

ふるさと寄付金でなくても申し込める。月一回で済むかなど問題もある。見守りが必要な方は、加茂市介護・看護支援センターに相談してほしい。(3)ガバメントクラウドファンディングのような、選択的に寄付を募るやり方は難しい。

②加茂市では既に気軽に集える場の提供と移動手段の確保、住民主体の集いの場の運営に助成している。また、老人クラブを中心に区民会館に集って「地域の茶の間」と同様の活動が行われている。介護保険制度の「地域介護予防活動支援事業」は、介護予防に資すると判断する住民主体の通いの場等の活動を支援することを目的に、

地域の集いの場や交流会等の実施主体に補助を行うが、条件もあり、制度活用は慎重でありたい。市政のそれぞれの分野において、長い年月をかけ、大量のお金を投入して立派な体系ができており、他市の制度よりも加茂市のコミュニケーション活動の体系の方が上であると思う。

創業支援施策の実施について

大志の会 浅野一明 議員



問 ①小規模事業 創業に対し

加茂市には

補助がない。市が商工会議所等民間の創業支援事業者と連携し、「創業支援事業計画」を策定し国の認定を受けると、支援事業者及びその支援を受けた創業者に補助や優遇措置がある。加茂市も「創業支援事業計画」を策定してはどうか。

②第七次新潟県地域保健医療計画に県央医師会応急診療所が軽症患者受け入れ先とされ、県が期待を寄せている。医療従事者の負担軽減は急務。県央基幹病院開院後、医師確保の不安がある。加茂市が応急診療所の負担金支出により、その運営に協力的であることを示し、県の医療スタッフ確保への努力に力を貸すべき。

答 ①創業支援事業計画の創業支援事業者への補助とその事業を受けられるが、創業支援事業者には事業経費の自己負担もあり、メリットある制度とはいえない。

加茂市においては二百万円までの無担保無保証人の小口融資による企業支援が最高の支援策となっている。計画策定に積極的な団体があれば、一緒に慎重につくりたい。

②議会で応急診療所の件を持ち出すのは、加茂市と三条市の間に無用の争いを生ずるから、やめていただきたい。三条市長は、県央医師会が所有、運営している建てかえる必要がない応急診療所を単独型救命救急センターにするため、建物を建てかえ、加茂市負担分二千八百万円を出せと言っておられる。私は反対し同意しなかった。

一方で、三条広域水道は、今年度から起債償還額が毎年約七千万円減る。加茂市と田上町の減る分を全て三条市に差し上げる。平成三十二年度から、加茂市と田上町のみ受水料金を引き上げる。三条広域水道で加茂市が三条市に差し上げる額は、最初の五年間約二千二百四十万円、次の五年間約二千八百万円が永遠に続く。三条市長も感謝し、両市の間は融和を保っている。そっとしていただきたい。

市議会6月定例会 一般質問

防犯カメラの設置について

Y01998 安 武 秀 敏 議員



問 ①児童生徒の通学時の安全確保のため、通学路の危険箇所をどのように把握しているか。登下校の見守りの安全スタッフは高齢化で引退する人もおり、人員が不足している。西加茂防犯協議会総会で防犯カメラ設置要望があった。防犯カメラ設置を推進してはどうか。市内の防犯灯のLED化の実績はどうか。

②市民バスの西加茂西部線の利用状況はどうか。市役所正面玄関のバス停の市役所閉庁後の利用者数はどうか。閉庁後は安全のため照明が必要。老朽化した市民バスを更新してはどうか。デマンド交通は県内十八市町村で実施され、増加傾向にある。実施の検討をしてはどうか。

答 ①区長、PTA、学校、地域の防犯団体のセーフティスタ

ッフが、地域の危険な箇所に目を光らせている。防犯カメラの設置は西加茂だけでなく市全域となる。全額市の負担。膨大な経費が必要で不可能。防犯団体が補助金でカメラを設置しても、管理費用は補助対象外で故障後放置される可能性がある。プライバシー侵害のおそれがあり、カメラを設置しない市町村もある。加茂市は一定地域の小中学生の登下校をスクールバスにより行い、十分安全を確保している。既設蛍光灯防犯灯をLED防犯灯に更新し、三十八灯設置。

②今年五月末までの利用者数は、延べ二千三百九十人。市役所閉庁後の乗降者は、今年一月の三日間の調査で二人。玄関先の照明は午後六時三十分消灯を、最終便発着にあわせ、午後九時まで点灯し、バスを待つ人用に、市役所宿直室前の廊下に椅子を用意し、安全確保に努める。市民バスは十台ある。不具合時はその都度修理を行い、現車両を大切に使用する。加茂の市民バス料金は三条のデマンドバス料金の通常の半分以下。公共交通は、毎日決まった場所に決まった時刻に運行されるほうが便利で使いやすい。定時定路線でいく。

橋梁点検事業の進捗状況

市政クラブ 白川 克 広 議員



問 ①五年に一回の橋梁定期点検二百六

十二橋、三千四百万円の予算が組まれた。実施計画と進捗状況を伺う。住岡橋の損傷が著しい。安全対策に万全を期していただきたい。

②河川敷グラウンドゴルフ場の仮設パイプ階段はぐらつきがある。

七〇ㇺ下流の階段までグラウンドゴルフ場を拡張できないか。陸上競技場の倉庫が倒壊寸前である。

中古プレハブ等の活用を提案する。

③公文書等の管理に関する法律の規定による文書規定の制定について見解を伺う。情報公開請求時に行政文書を特定するのに必要な文書分類表、文書管理台帳の規定がない。例規集に文書の編さん・保存類別の定めを掲載いただきたい。

答 ①市道の橋長二ㇺ以上の橋梁の近接目視による点検業務委託を六月二十日に発注した。年度内完了を目指す。住岡橋は広域基幹林道麻布谷黒水線の林道橋で、定期点検に含まれない。県単林道

改良事業により本年度から四十万の補助を受け、事業費百万円で順次改修する。市内の林道橋は、住岡橋を含め八橋。農林水産省が補助金を交付し、橋梁点検事業を行えるよう、市長会を通して要望したい。国土交通省の橋梁点検事業は、市負担四十三・三五%を全額起債か全額国が出すべきである。

②下流側の幅約四ㇺのコンクリート階段は手すりを設置しなければならぬ。グラウンド・ゴルフ協会の意見を聞き検討したい。陸上競技場の用具保管倉庫三棟のうち二棟に不具合がある。建てかえは八百万円かかる。修理で対応する。

③文書はボックスファイリングにより職員が工夫し管理している。ドイツ教条主義で、細かい規定による運用は対応力に欠け、市民に迷惑をかける。イギリス経験主義で、柔軟に対応できる方法で事務を行っている。情報公開条例に基づき開示請求は、職員と相談しながら請求していただく。文書の保存年限は、法令に従いながら、法令の定め以上に長く保存している。

市議会6月定例会 一般質問

中学校の部活について

YO1998 大平 一 貴 議員



問

(1)二〇一〇年に一般質問した時と比べ、部活数は変わりが無いが生徒数が三〇%減少し、部員数は厳しくなっている。答弁では、何校かで合同練習する時代が来ており、武道授業を踏まえて検討すると言われたが、どのように検討されたのか。

(2)運動部は外部指導者の採用により、全ての生徒が成長できる環境を整え、教育環境で選ばれる市を目指してはどうか。日本サッカー協会のユメセンを活用してはどうか。(3)昨年、夏休み中の部活に関し、三週間程度の休みを設ける事を発表した。その後の状況を伺う。部活をやりたい生徒の希望もかなえる方向で検討してはどうか。(4)当初予算措置された書道部設置の状況を伺う。

答

(1)部活動の合同練習は、その後発展し、現在、体操、新体操、水泳、柔道、陸上競技について適任の指導者のもと、各中学校の生徒が集まり、合同で活動を行っている。他の部活動については、必要が生じたら合同チームをつくらせて行っている。秋の親善大会に向けて、加茂中学校と七谷中学校の野球部が合同チームを組んでいる。(2)外部指導者は、加茂中学校の野球部に一名、女子ソフトボール部に二名、男子バスケットボール部に一名、葵中学校の陸上部に一名いる。部活動は教育活動の一環で、外部指導者は技術指導だけでなく、あらゆる面での確かな指導ができる人でなければならない。サッカーや野球などで中央から指導者を招き、生徒に夢を与えたい気持ちはあるが、過熱している部活動の改善が急務である。(3)夏休み中の部活動の休養期間を設けることは教職員の休養のためだけでなく、生徒の健康面と、生徒が家庭で家族とゆっくり過ごす時間のためでもある。期間については、今、熟慮している。(4)書道部・美術部については、各学校で準備を進めているところ。まもなく各校で指導いただく先生が決まり、秋から活動が開始される。

中学校の部活動について
今冬の雪害を翌年度以降にどう生かしていくか

大志の会 保坂 裕一 議員



問

①中学校の部活動は、青少年の健全育成に貢献し、教育的に大きな意義があるが、部活動に関する問題が相次ぐ。大会等は合同チームの参加か。今年度の中学校での夏休み中の部活動は、どのような方針としたのか。スポーツ庁の「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」を受け、加茂市の中学校部活動の在り方の基本方針と教育方針を伺う。部活動指導員が制度化された。総合型地域スポーツクラブの設立を検討すべき。

②今冬の大雪の被害概要と除排雪経費を伺う。災害対策本部設置の必要性や雪害予防計画を改善する点はないか。除雪等に関する情報発信について所見を伺う。

答

①秋の大会に向け、加茂中学校と七谷中学校の野球部が合同チームを組んでいる。夏休みの部活動の休養期間は、教職員の休養だけでなく、生徒の健康面と生徒が家庭で家族と過ごす時間のためでもある。期間については、今、熟慮している。秋の親善大会に向けて、加茂中学校と七谷中学校の野球部が合同チームを組んでいる。まもなく各校で指導いただく先生が決まり、秋から活動が開始される。

②今冬の大雪の被害概要と除排雪経費を伺う。災害対策本部設置の必要性や雪害予防計画を改善する点はないか。除雪等に関する情報発信について所見を伺う。

市議会6月定例会 一般質問

加茂市の総合計画の未策定について

大志の会 藤田 明 美 議員



問 加茂市では総合計画は平成六年策定以降策定されていない。

財政計画を伴った市民参加型の総合計画または総合計画にかわる計画やビジョンの策定が必要と考える。その理由は、(1)加茂市の抱える課題の洗い出しができる。(2)加茂市が目指す将来像を市民と共有することができる。(3)財政の見通しとともに政策の優先順位をつけることができる。

答 私は、防衛庁の五カ年の中期計画をつくり、それをフォローする防衛庁防衛局計画官であった当時、アメリカの要求で五カ年計画を一年前倒しする作業を行った。恐縮ですが、私は長期計画の専門家中の専門家、プロ中のプロ。私からみて、人口三万のまちに、長期計画は必要ない。市町村に、有効な長期計画をつくることは絶対にできない理由がある。日本海側の市町村の自主財源が総予算の三割しかなく、あとは、国から来る国次第のものであること。補助制度、起債制度がしょっちゅう変わる。法人市民税は変動し、今後の各年度の税収予測は困難である。財源見通しを正確につけることは不可能。長期間における各年度の支出は絶対に計算できない。さらに毎年十億三千万円も普通地方交付税を削減した小泉内閣以来の地方いじめがある。平成七年、市長着任当時の長期計画には、経費計画、財源計画がなかった。十カ年計画の中身を二年位で達成した。長期計画をつくらず、毎年の財政状況をしながら、単年度、単年度で長期の見通しをつけ、極力、国

県の金で事業を行い、財政破綻を起こすことなく、日本のトップクラスの市政の水準を堅持している。

子育て世代包括支援センターの設置について

公明党 三沢 嘉男 議員



問 加茂市の平成二十八・二十九年度の児童虐待相談の有無と相談を受けた際の市の対応の流れを教えてください。産前産後のサポートはどのような体制で行われているか。健診費の助成をどのように周知し、その利用者数はどうか。

国は平成三十二年度末までに「日本版ネウボラ」と言われる、妊娠から出産、子育てまで、切れ目ない支援を行う拠点、子育て世代包括支援センターの全国展開を目指し、予算増額、開設補助を行っているが、加茂市は同センターの設置をどう考えているか。福祉事務所・健康課・教育委員会を同じフロアにまとめ、子育て相談窓口を設けることを提案する。

答 児童虐待相談は平成二十八年度六件、二十九年度八件、うち虐待の疑いで児童相談所通告は二十八年度五件、二十九年度六件。相談を受けた際、福祉事務所、健康課、関係機関が連携し、児童の

安全確認や初期調査を行う。緊急性が高い場合は児童相談所へ通告し、共に対応にあたる。通告しない場合も、支援が必要な家庭には、保健師や家庭児童相談員が相談を受け、保育園や学校に児童の見守りと情報提供を依頼する。産前産後のサポートは、健康課へ妊娠届の際に母子健康手帳、助成一覧文書、無料妊婦健診の受診票を渡し説明する。妊産婦の医療費助成手続きも行う。二十九年度は、百六十名に妊婦健診の受診票を渡した。ハッピーマタニティ教室は、一回目三十四人、二回目二十人参加。出生届の際に新生児訪問や乳児健診の予定一覧を渡す。二十九年度は、乳児健診百十九人、一歳六か月健診百三十六人が受診。子育て世代包括支援センターは、母子、乳幼児については、健康課と福祉事務所に対応しており、センター設置の必要はない。児童虐待の懸念も、関係部署が現在の職員体制で精一杯連携し対応している。ワ

ンストップサポートのため課の配置換えは、このままの体制で十分。

6月定例会 議案審議結果

議案番号	件名	結果
市長提出議案		
28	専決処分の承認(30年度一般会計補正予算第2号)	承認
29	専決処分の承認(30年度国民健康保険特別会計補正予算第1号)	〃
30	30年度一般会計補正予算(第3号)	原案可決
31	30年度国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	〃
32	30年度下水道事業特別会計補正予算(第1号)	〃
33	30年度介護保険特別会計補正予算(第1号)	〃
34	市営住宅条例の一部改正	〃
35	新潟県中越福祉事務組合規約の変更	〃
36	市道路線の認定	〃
37	固定資産評価審査委員会委員の選任(増井孝一氏)	同意
38	人権擁護委員候補者の推薦(小池俊木氏)	〃
39	人権擁護委員候補者の推薦(太田由紀子氏)	〃
40	人権擁護委員候補者の推薦(捧一男氏)	〃

7月臨時会 議案審議結果

市長提出議案		
41	30年度一般会計補正予算(第4号)	原案可決
42	30年度一般会計補正予算(第5号)	〃
上記2件一括の無記名投票を行い、賛成14、反対2で原案可決 無記名投票による採決のため議員賛否の内容は不明		

議
会
日
誌

〔5月〕

8日 社会厚生常任委員協議会
懇談会(民生委員役員)
22日 月例全員協議会
30日 政務活動費決算審査会
全国議長会定期総会
(東京)
〔6月〕
5、6日 医療問題特別委員会
行政視察(熊本市福田病

院)

〔視察事項〕

・病院の概要
・病院の経営
・地域(行政)との連携
・医師、看護師等スタッ
フの確保
12日 社会厚生常任委員協議会
懇談会(児童厚生員)
18日 議会運営委員会
25、30日 定例会議会
29日 社会厚生常任委員協議会

〔7月〕

市内視察(石川・北・南
児童館)
1、4日 定例会議会
11日 県央基幹病院設置に係る
道路等環境整備促進期成
同盟会県要望
18日 三市議会議員合同研修会
(加茂)
20日 議会運営委員会
24日 臨時市議会
月例全員協議会



三市議会議員合同研修会(ホテル小柳)

三市議会議員合同研修会

七月十八日、三条・燕・加茂

議会だより編集委員会
25、27日 社会厚生常任委員会
行政視察(留萌市・砂川
市)

〔視察事項〕
・農業と福祉の連携によ
る六次産業化事業の取
組
・認知症初期集中支援チ
ームの取組

議
会
だ
よ
り
編
集
委
員

任期満了により、各常任委員
会から次の者が、議会だより編
集委員に選出されました。

委員長	森山 一理
副委員長	中野 元栄
委員	三沢 嘉男
委員	白川 克広
委員	大平 一貴
委員	滝沢 茂秋
委員	樋口 博務
委員	樋口 浩二

の議員合同研修会を田上町ホテ
ル小柳で開催しました。
加茂市出身のザ・ハフィントン・
ポスト・ジャパン株式会社パート
ナースタジオ、チーフ・クリエイ
ティブ・ディレクターの川口あい
さんを講師に迎え、『地方からの
情報発信について』をテーマに、
ご講演いただきました。

前号(二百号)で、議会だよ
りをはじめとする議会の情報公
開についての市民アンケートを
実施しました。
お忙しい中にもかかわらず、
皆様から御協力いただき感謝申
し上げます。
集計結果につきましては、議
会だよりにて、改めて御報告さ
せていただきます。